「駅前放置自転車の現況と対策-平成 26 年度調査-」について - 調査結果の概要-

1 駅周辺における自転車等の放置状況 【図-1】参照

都内の駅周辺(駅から概ね半径 500m以内の区域)における自転車の乗入台数(放置台数と自転車等駐車場の駐車台数の合計)は647,950台、原付及び自二を含めた乗入台数は671,020台でした。また、自転車の乗入台数のうち自転車等駐車場への駐車台数(実収容台数)は、609,393台(94.0%)で、残りの38,557台(6.0%)が路上などに放置されていました。

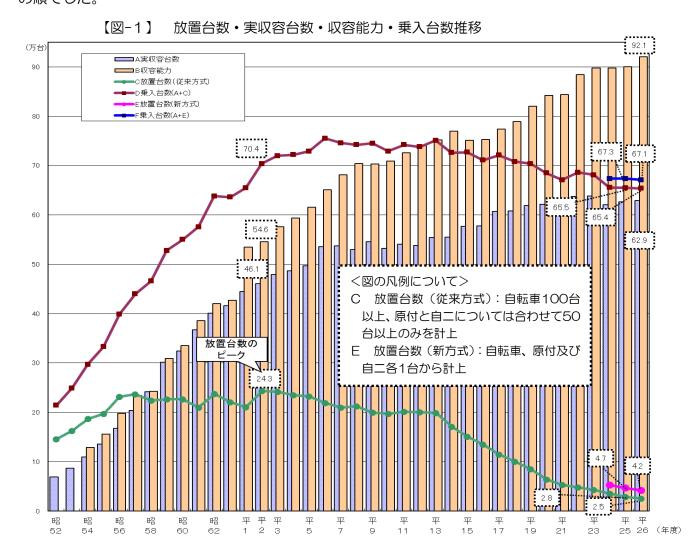


自転車等駐車場への駐車 94.0%



路上への放置 6.0%

- (1) 自転車、原動機付自転車及び自動二輪車の放置台数
 - 自転車、原付及び自二の放置台数は、42,170台(前年度比 4,582台減少)でした。 うち、自転車の放置台数は、38,557台(前年度比 4,427台減少)でした。
- (2) 自転車の放置率 (乗入台数に占める放置台数の割合)・・・区部 8.2%、市部 2.2%、町村部 2.5% 自転車の放置率が高い区市は、①千代田区(61.3%)、②新宿区(38.2%)、③文京区(37.9%)の順でした。



※ 昭和52年から隔年で内閣府(旧総理府)が全国調査を実施。全国調査が実施されない年は都が単独で調査を実施。

2 放置台数が多い駅と乗入台数が多い駅

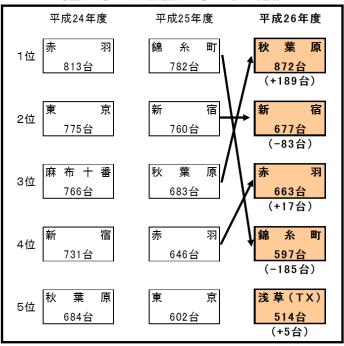
(1) 放置台数が多い駅

図-2参照

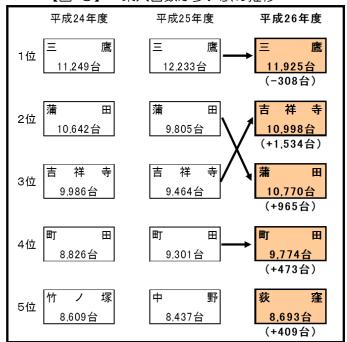
(2) 乗入台数が多い駅

図-3参照

【図-2】 放置台数が多い駅の推移



【図-3】 乗入台数が多い駅の推移



3 放置自転車等の減少へ向けた主な対策

東京都自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例や条例に基づき策定した東京都自転車安全利用推進計画を踏まえ、推進計画の数値目標「駅前放置自転車台数 3万台以下(平成27年中)」を目指し、都、区市町村、事業者等は、連携しながら放置自転車対策に取り組んでいます。

(1) 社会全体で放置自転車を削減する体制の強化

都内の駅前放置自転車の約4割を占める都心6区(千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区)と駅前放置自転車対策に係る協議会を設置しました。社会全体で放置自転車を削減するため、都と6区が連携して事業者へ働きかけるほか、各区のノウハウ・情報を共有化し、自転車駐車場稼働率向上、放置自転車の撤去強化・効率化等を図ります。

(2) 自転車等駐車場の設置等

駅周辺における適地の確保が困難な中、自転車等駐車場の設置及び自転車等駐車場への誘導等が進められました。平成25年度における区市町村の投資的経費(自転車等駐車場の建設、増・改築等に要する経費)は、29.6億円(前年度比約4.6億円増加)でした。

(3) 放置自転車等の整理・撤去等

放置自転車等の整理・撤去をはじめ、保管、持ち主への返還、処分等が行われました。 平成25年度における区市町村の消費的経費(放置自転車の撤去等に要する経費)は、126.1億円(前年度比 約1億円増加)でした。

(4) 放置防止に向けた啓発

平成 26 年 10 月の「駅前放置自転車クリーンキャンペーン」では、都内各駅で自転車の放置防止を呼びかける広報活動、放置自転車等の撤去活動を実施するほか、自転車の放置防止に係る取組を一層推進するため、ウェブ広告やデジタルサイネージなど新たな広報媒体を取り入れ、広報活動を展開しました。

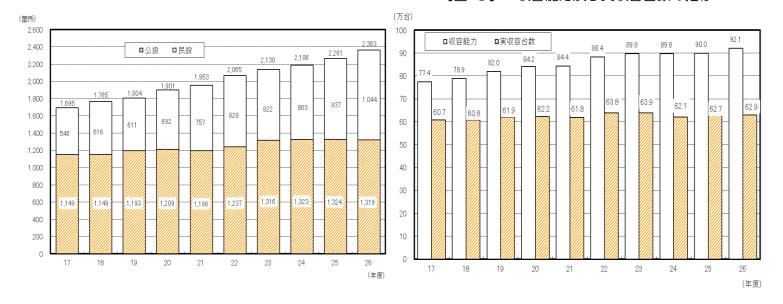
4 自転車等駐車場の設置状況 【図-4、5】参照

平成 26 年 8 月末日現在、駅周辺の自転車等駐車場は 2,363 箇所(前年度比 102 箇所増加)、 収容能力は 920,829 台(前年度比 20,607 台増加)でした。そのうち公設は 1,319 箇所(前年度比 5 箇所減少)、民設は 1,044 箇所(前年度比 107 箇所増加)であり、近年は鉄道事業者をはじめとした民間事業者による自転車等駐車場設置が増加しています。

※ 不特定多数の者が利用可能なもののみ(来客用駐車場等は、特定の者のみ利用可能であるため調査対象外)

【図-4】 設置者別自転車等駐車場数の推移

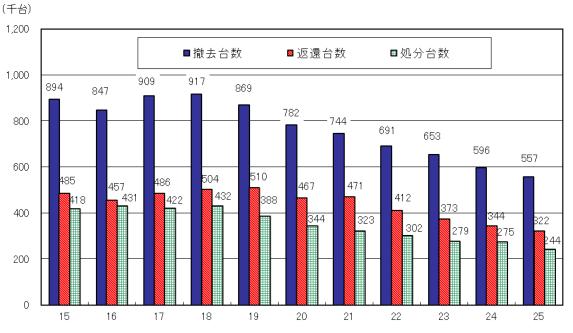
【図-5】 収容能力及び実収容台数の推移



5 平成25年度における放置自転車等の撤去、処分等の状況 【図-6、7】参照

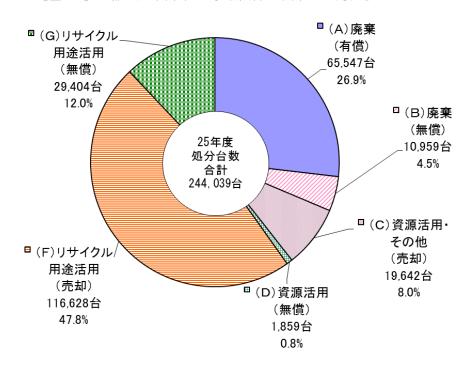
- (1) 平成 25 年度に区市町村が撤去した放置自転車等: 557,163 台(前年度比 38,958 台減少)
- (2) 平成 25 年度に持ち主に返還された台数: 322,038 台(前年度比 22,018 台減少)
- (3) 平成 25 年度に区市町村が処分した台数: 244,039 台(前年度比 30,703 台減少)
 - ※ 返還台数、処分台数には、平成24年度中に撤去されたものを含みます。

【図-6】 放置自転車等の撤去・返還・処分台数の推移



(年度)

【図-7】 撤去自転車及び原動機付自転車の処分内訳



※ 処分の内訳は、

• 廃棄処分(A+B): 76,506 台(31.4%)

・鉄くずとして資源活用(C+D): 21,501 台(8.8%)

・リサイクル用途 (F+G): 146,032 台 (59.8%)

6 放置自転車対策事例

区市町村・地域で実施している放置自転車対策のうち、放置自転車を大きく減少させた取組、特色 ある取組など2つの事例をとりあげました。

| 実 施 主 体 タイトル | 取組内容 | |
|---|--|--|
| 三井不動産株式会社 | 近隣の三越駅前、新日本橋駅 周辺には公共駐輪場が整備され | |
| 神社の下に駐輪場!?~新たな土地活用としての公共駐輪場の姿~ | ていなかったため、民間事業者 (三井不動産株式会社)が主体 となって、一般の自転車利用者 | 13.49 (A. 1988) A MARKET A. 1988 A MARKET A. 1 |
| 小田急電鉄株式会社 「オダクル」が発信 する沿線の放置自転 車対策~「安心で快 適な駐輪場」提供を 通じて~ | 町田駅南口周辺における駐 輪場需要の変化にあわせて、月 極利用から一時利用への転換 を図るほか、民有地を活用した 自転車駐車場を新たに設置し ました。 | 0000 |